

第 25 期決算公告

明治安田アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,067,453	流動負債	739,349
現金・預金	7,654,615	預り金	13,180
前払費用	100,129	未払収益分配金	146
未収入金	2	未払償還金	7,315
未収委託者報酬	461,977	未払手数料	193,778
未収運用受託報酬	544,381	未払金	314,921
未収投資助言報酬	195,353	未払費用	94,353
繰延税金資産	116,799	未払法人税等	11,716
その他	2,979	賞与引当金	103,938
貸倒引当金	△8,785	固定負債	174,368
固定資産	572,266	退職給付引当金	119,390
有形固定資産	313,752	資産除却債務	54,977
建物	135,328	負債合計	913,718
器具備品	178,423	(純資産の部)	
無形固定資産	40,714	株主資本	8,726,001
ソフトウェア	33,466	資本金	1,000,000
電話加入権	6,662	資本剰余金	3,514,783
その他	586	資本準備金	660,443
投資その他の資産	217,799	その他資本剰余金	2,854,339
長期差入保証金	190,699	利益剰余金	4,211,217
長期前払費用	275	利益準備金	83,040
その他投資	49,000	その他利益剰余金	4,128,177
繰延税金資産	25,824	別途積立金	3,092,001
貸倒引当金	△48,000	繰越利益剰余金	1,036,176
		純資産合計	8,726,001
資産合計	9,639,719	負債・純資産合計	9,639,719

損益計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	2,555,478	
受入手数料	14,208	
運用受託報酬	1,898,980	
投資助言報酬	311,865	4,780,534
営業費用及び一般管理費		
支払手数料	1,272,371	
その他営業費用	1,178,297	
一般管理費	2,316,454	4,767,123
営業利益		13,410
営業外収益		
受取利息	5,008	
雑収入	23,483	28,491
営業外費用		
雑損失	39	39
経常利益		41,862
特別損失		
固定資産除却損	13,467	
合併関連費用	465,874	
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	34,623	513,965
税引前当期純損失(△)		△472,102
法人税、住民税及び事業税		2,290
法人税等調整額		△68,487
当期純損失(△)		△405,904

株主資本等変動計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日)
(至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	1,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	660,443
	当期変動額	-
	当期末残高	660,443
その他資本剰余金	前期末残高	-
	当期変動額	合併による増加 2,854,339
	当期変動額合計	2,854,339
	当期末残高	2,854,339
資本剰余金合計	前期末残高	660,443
	当期変動額	合併による増加 2,854,339
	当期変動額合計	2,854,339
当期末残高	3,514,783	
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	83,040
	当期変動額	-
	当期末残高	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高	3,092,001
	当期変動額	-
	当期末残高	3,092,001
繰越利益剰余金	前期末残高	1,448,381
	当期変動額	剰余金の配当 △6,300 当期純損失(△) △405,904 当期変動額合計 △412,205
	当期末残高	1,036,176
	利益剰余金合計	前期末残高 4,623,423
当期変動額	剰余金の配当 △6,300 当期純損失(△) △405,904 当期変動額合計 △412,205	
当期末残高	4,211,217	
株主資本合計	前期末残高	6,283,866
	当期変動額	合併による増加 2,854,339 剰余金の配当 △6,300 当期純損失(△) △405,904 当期変動額合計 2,442,134
	当期末残高	8,726,001

・個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

器具備品 3年～20年

②無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

②記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

(会計方針の変更)

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,326千円減少し、税引前当期純損失は37,949千円増加しております。

②企業結合に関する会計基準等

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

442,964 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 191,374 千円

長期金銭債権 190,313 千円

短期金銭債務 43,262 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	342,255 千円	営業取引以外の収益	2,384 千円
営業費用	905,726 千円		

(2) 合併関連費用

主に、会社合併に伴う資産運用系システム統合に関する費用 166,443 千円、特別退職加算金等 154,794 千円、退職給付制度改定損 75,717 千円を計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,601 株	6,286 株	—	18,887 株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,300,500 円	500 円 00 銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	7,654,615	7,654,615	-
(2) 未収委託者報酬	461,977	461,977	-
(3) 未収運用受託報酬	544,381	544,381	-
(4) 未収投資助言報酬 貸倒引当金 ^(※1)	195,353 △8,785		
	186,568	186,568	-
(5) 長期差入保証金	190,699	183,759	△6,939
資産計	9,038,241	9,031,302	△6,939
(1) 未払手数料	193,778	193,778	-
(2) 未払金	314,921	314,921	-
負債計	508,699	508,699	-

(※1)未収投資助言報酬に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収投資助言報酬

未収投資助言報酬のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、未収投資助言報酬のうち貸倒懸念債権については、財務内容評価法による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	468,586	千円
税務上の繰延資産償却超過額	69,633	千円
退職給付引当金繰入限度超過額	48,580	千円
賞与引当金繰入限度超過額	42,292	千円
その他	106,485	千円
繰延税金資産小計	735,577	千円
評価性引当額	△586,024	千円
繰延税金資産合計	149,552	千円
繰延税金負債		
資産除去費用	△6,928	千円
繰延税金負債合計	△6,928	千円
繰延税金資産の純額	142,624	千円

7. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、平成 22 年 10 月 1 日をもって安田投信投資顧問株式会社と合併いたしました。

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	当社の兄弟会社である安田投信投資顧問株式会社
事業の内容	金融商品取引法に規定する第二種金融商品取引業、投資助言・代理業および投資運用業

②企業結合日

平成 22 年 10 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、安田投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

明治安田アセットマネジメント株式会社

⑤取引の目的を含む取引の概要

・吸収合併の目的

両社の持つ経営基盤、これまで培ってきた運用ノウハウを発展的に融合し、資産運用会社としての競争力を高めていくためであります。

・合併比率等

安田投信投資顧問株式会社の普通株式 1 株につき、当社の普通株式 0.0543772 株の割合をもって割当交付し、普通株式 6,286 株を発行しました。また、本合併による資本金の増加はありません。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12

月 26 日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時(16年)としており、割引率は0.896%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高(注)	54,489 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	488 千円
期末残高	54,977 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内 2-1-1	60,000 百万円	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任	事業上の関係				
役員 6 名	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売及び設備の賃借	運用受託報酬	35,471 千円	未収運用受託報酬	9,887 千円
		投資助言報酬	306,784 千円	未収投資助言報酬	181,486 千円
		支払手数料	112,478 千円	未払手数料	43,228 千円
		事務所家賃	234,107 千円	前払家賃	19,655 千円
				長期差入保証金	190,313 千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

①運用受託報酬および投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

②事務所家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

(注 1)上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注 2)上記役員の兼任の内訳は、非常勤取締役 3 名、非常勤監査役 3 名であります。

10. 1 株当たり情報に関する注記

- | | | |
|-----|---------------|-------------|
| (1) | 1 株当たり純資産額 | 462,010円97銭 |
| (2) | 1 株当たり当期純損失金額 | 25,796円30銭 |